## 租税 特別措置法施行令の一部を改正する政令(令和六年政令第二百十三号) 新旧対照表(法人税関係

正

後

改

目次

第一章・第二章 省 略

章 法人税法の特例

第一節~第三節の二 省 略

第三節の三 特許権等の 譲渡等による所得の課税の 特例 (第三十五条の

第三節 の四 沖縄の認定法人の 課 税の特例 (第三十

第三節の五 国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例 (第三十

七条)

第四節~第九節 省 略

第三章の二〜第六章 省 略

附則

## 関西国際空港用地整備準備金

## 第三十三条の四

2

3 五項の規定を適用しないで計算した場合における法第五十七条の七第二項 .規定する適用事業年度の所得の金額とする。 前項の指定会社所得金額は、法第五十七条の七第一項、 項並びに第六十六条の十三第一項、 第五項から第十一項まで及び第十 第五十九条の三

4 { 6 省

## (中部国際空港整備準備金)

第三十三条の五 業年度の所得の金額とする。 条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用しな 政令で定める金額は、同項並びに法第五十九条の三第一項並びに第六十六 いで計算した場合における法第五十七条の七の二第二項に規定する適用事 法第五十七条の七の二第一項に規定する所得の金額として

第一章・第二章 同

上

改

正

前

第三章 同

第一節~第三 節の二 同 上

第三節の三 沖縄の認定法人 の課税の 特例 (第三十六条)

第三節の四 国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例 (第三十

七条)

第四節~第九節 同 上

第三章の二〜第六章 同 上

附則

## (関西国際空港用地整備準備金)

#### 第三十三条の四 同 上

2 上

3 で計算した場合における法第五十七条の七第二項に規定する適用事業年度 の所得の金額とする。 十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用しない 前項の指定会社所得金額は、法第五十七条の七第一項並びに第六十六条

4 { 6 同

## (中部国際空港整備準備金)

第三十三条の五 政令で定める金額は、 第五十七条の七の二第二項に規定する適用事業年度の所得の金額とする。 第十一項まで及び第十五項の規定を適用しないで計算した場合における法 法第五十七条の七の二第一項に規定する所得の金額として 同項並びに法第六十六条の十三第一項、 第五項から

2 { 5 同 上

## 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除

### 第三十五条

金額とする。 第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額を超える部分の金額を控除した 五項の規定を適用しないで計算した場合の当該事業年度の所得の金額から ころにより計算した金額は、同項及び同条第二項並びに法第五十九条の三 法第五十九条第一項第三号に規定する所得の金額として政令で定めると 項並びに第六十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十

ちに占める割合を乗じて計算した金額をいう。)に達するまでの金額とす る金額に第二号に掲げる金額が同号及び第三号に掲げる金額の合計額のう 対象年度」という。)の所得の金額のうち通算所得基準額(第一号に掲げ 親法人の事業年度終了の日に終了するものに限る。以下この条において「 定を適用しないで計算した場合の当該事業年度(当該通算法人に係る通算 びに第六十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規 同項の通算法人の同条第一項及び第二項並びに法第五十九条の三第一項並 法第五十九条第三項に規定する所得の金額として政令で定める金額は、

#### 

略

## 第三節の三 特許権等の譲渡等による所得の課税の特例

第三十五条の三 で定める研究開発に係る同条第二項第四号に規定する研究開発費の額 研究開発をいう。 同号イの特定特許権等に関連する研究開発(同条第二項第三号に規定する 額として政令で定める金額及び同号イ⑵に規定する政令で定める金額は、 係る額以外の額とする。 「研究開発費の額」という。 法第五十九条の三第一項第一号イに規定する研究開発費の 以下この項及び第九項において同じ。 )のうち建物及びその附属設備 として財務省令

2 法第五十九条の三第 法人が当該対象事業年度 項第 (同項に規定する対象事業年度をいう。 号イ(1)に規定する政令で定める金額は、 同

## (新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除

### 第三十五条 同

号に掲げる金額を超える部分の金額を控除した金額とする。 計算した場合の当該事業年度の所得の金額から第一号に掲げる金額が第二 ころにより計算した金額は、同条第一項及び第二項並びに法第六十六条の 十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用しないで 法第五十九条第一項第三号に規定する所得の金額として政令で定めると

#### 一・二同

3 の金額のうち通算所得基準額(第一号に掲げる金額に第二号に掲げる金額 終了するものに限る。以下この条において「対象年度」という。)の所得 合の当該事業年度(当該通算法人に係る通算親法人の事業年度終了の日に 同項の通算法人の同条第一項及び第二項並びに法第六十六条の十三第一項 した金額をいう。)に達するまでの金額とする。 が同号及び第三号に掲げる金額の合計額のうちに占める割合を乗じて計算 第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用しないで計算した場 法第五十九条第三項に規定する所得の金額として政令で定める金

#### 一〜三同 上

4 { 8 同 上

計額のうちに占める割合として財務省令で定める割合を乗じて計算した金 和七年四月一日以後に開始する事業年度に限るものとし、 額を控除した金額)とする。 該対象事業年度において行つた各特許権譲渡等取引に係る所得の金額の合 当該対象事業年度において行つた特許権譲渡等取引に係る所得の金額が当 た損失の合計額として財務省令で定める金額がある場合には、 けた事業年度のうちその終了の日が最も遅い事業年度以前の各事業年度を 度開始の日前に開始し、 各号に定める金額を減算した金額(当該対象事業年度前の各事業年度 れる金額から、 収益の額として当該対象事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入さ この条において同じ。)において行つた同号イに規定する特許権譲渡等取 (以下この項及び次項において「特許権譲渡等取引」という。) に係る において行つた特許権譲渡等取引に係る所得の金額の計算上生じ 次の各号に掲げる当該特許権譲渡等取引の区分に応じ当該 かつ、 法第五十九条の三第一項の規定の適用を受 当該対象事業年 当該金額に

初の合計額 割割 等をいう。 として当該対象事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金 特定特許権等 以下この号及び次号において同じ。 (法第五十九条の三第二項第二号に規定する特定特許権 )の譲渡 次に掲げる額

## 当該特定特許権等の譲渡に係る原価の額

- 者に対する移転の登録に要する費用に限る。 特定特許権等が当該対象事業年度において行つた次号に掲げる特許権 渡等取引に係るものに該当する場合には、 当該特定特許権等の出願、 審査、 登録又は維持に要する費用 当該特定特許権等の の額 (当該 他
- 渡に伴い支払う費用に限る。)の額 譲渡等取引に係るものに該当する場合には、 特定特許権等が当該対象事業年度において行つた次号に掲げる特許 当該特定特許権等に関して弁護士その他の専門家に支払う費用 当該特定特許権等の譲 **(当**
- により受ける損失を塡補する保険の保険料の額 当該特定特許権等の譲渡に係る対価を回収することができないこと

当該特定特許権等の譲渡に関する事務に要する人件費その他の費用

ホ

象事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額 前号に掲げるもの以外の特許権譲渡等取引 次に掲げる額として当該 (当該特

務省令で定めるところにより計算した金額を除く。)の合計額当する場合には、当該他の特許権譲渡等取引に係る部分の金額として財他の特許権譲渡等取引(特定特許権等の譲渡を除く。)に係るものに該許権譲渡等取引に係る特定特許権等が当該対象事業年度において行つた

- イ 当該特許権譲渡等取引に係る特定特許権等の償却費の額
- ) の額 当該特定特許権等の他の者に対する移転の登録に要する費用を除く。 一つた前号に掲げる特許権譲渡等取引に係るものに該当する場合には、 一つた前号に掲げる特許権譲渡等取引に係る特定特許権等の出願、審査、登録又は 当該特許権譲渡等取引に係る特定特許権等の出願、審査、登録又は
- 、当該特定特許権等の譲渡に伴い支払う費用を除く。)の額行つた前号に掲げる特許権譲渡等取引に係るものに該当する場合には専門家に支払う費用(当該特定特許権等が当該対象事業年度において、当該特許権譲渡等取引に係る特定特許権等に関して弁護士その他の、
- の額
  おける当該特許権に係る他の発明者に対して支払う当該発明の使用料律第百二十一号)第二条第一項に規定する発明が共同でされた場合に一当該特許権譲渡等取引に係る特許権に係る特許法(昭和三十四年法二一当該特許権譲渡等取引に係る特許権に係る特許法(昭和三十四年法
- 作物の使用料の額 「「物の使用料の額」「「物の使用料の額」「大きな場合における当該著作物の創作をした他の者に対して支払う当該著年法律第四十八号」第二条第一項第十二号に規定する共同著作物であげるもの(ホにおいて「著作物」という。)が著作権法(昭和四十五げるもの(ホにおいて「著作物」という。)が著作権法(昭和四十五
- より受ける損失を塡補する保険の保険料の額

  当該特許権譲渡等取引に係る対価を回収することができないことに
- 渡等取引の区分に応じ当該各号に定める金額を減算した金額(当該対象事での計算上益金の額に算入される金額から、前項各号に掲げる当該特許権譲該特許権譲渡等取引に係る収益の額として当該対象事業年度の所得の金額項の法人が当該対象事業年度において行つた特許権譲渡等取引ごとに、当項の法人が当該対象事業年度において行つた特許権譲渡等取引ごとに、当項の法人が当該対象事業年度において行つた特許権譲渡等取引ごとに、当項の法人が当該対象事業年度において行つた特許権譲渡等取引ごとに、当額を対象を表す。

業年度前の各事業年度

(令和七年四月一日以後に開始する事業年度に限る

3

て計算した金額を控除した金額)とする。

て計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

で計算した金額を控除した金額)とする。

- 分の金額を控除した金額とする。 度の所得の金額から第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額を超える部算した金額は、同項の規定を適用しないで計算した場合の当該対象事業年算した金額は、同項の規定を適用しないで計算した場合の当該対象事業年
- 定により当該法人の欠損金額とみなされたものを含む。)
  の額に算入されることとなる同項に規定する欠損金額(同条第二項の規合に同項本文の規定により当該対象事業年度の所得の金額の計算上損金一法人税法第五十七条第一項ただし書の規定を適用しないものとした場
- 額の計算上損金の額に算入される欠損金額二 法人税法第五十七条第一項の規定により当該対象事業年度の所得の金
- 行われた時の現況によるものとする。第一号に規定する関連者に該当するかどうかの判定は、それぞれの取引がまで、第十四項又は第十五項の規定を適用する場合において、同条第二項まで、第十四項又は第十五項の規定を適用する場合において、同条第二項を決定する。
- 部分の金額その他経済的な性質が利子に準ずるものの額とする。形の割引料、法人税法施行令第百三十六条の二第一項に規定する満たない形。当時、法第五十九条の三第二項第四号イ②に規定する政令で定める金額は、手
- 法人税法施行令第五十四条第一項各号の規定により計算した取得価額(当業年度において事業の用に供した資産のうち研究開発の用に供するものの業年度において事業の用に供した資産のうち研究開発の用に供するものの 法第五十九条の三第二項第四号ロに規定する政令で定める金額は、各事

) とする。 | とるる。 | と

号の国外関連者のその再委託する研究開発に係る研究開発費の額に相当す る額を控除した額)とする。 おいて同じ。)に再委託される場合には、 おいて同じ。 国外関連者 各号に掲げる研究開発 項において同じ。 法第五十九条の三第二項第五号ロに規定する政令で定める金額は、 (同条第二項第五号ロに規定する関連者をいう。 )から非国外関連者 に係る研究開発費の額 (同項第五号ロに規定する研究開発をいう。 (国外関連者以外の者をいう。 当該研究開発費の額から当該各 (当該研究開発が当該各号の 以下この項に 第二号に 以下こ 次の

準額 するまでの金額とする。 る金額の合計額のうちに占める割合を乗じて計算した金額をいう。 下この条において「対象年度」という。 通算法人に係る通算親法人の事業年度終了の日に終了するものに限る。 (の同条第一項の規定を適用しないで計算した場合の当該事業年度) 合で、 法第五十九条の三第三項に規定する政令で定める金額は、同項の通算法 とがその委託の時において契約その他によりあらかじめ定まつている場 発のうち、 の間で実質的に決定されていると認められる場合におけるその研究開発 法第五十九条の三第一項の法人に係る非国外関連者に委託する研究開 法第五十九条の三第一項の法人に係る国外関連者に委託する研究開発 (第一号に掲げる金額に第二号に掲げる金額が同号及び第三号に掲げ その研究開発が当該法人に係る国外関連者に再委託されるこ その再委託に係る対価の額が当該法人と当該国外関連者と の所得の金額のうち通算所得基 (当該

11

イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額

以下この条において同じ。)の合計額から他の通算法人の他の事業年(法人税法第六十四条の五第一項に規定する通算前所得金額をいう。の項及び次項において「他の事業年度」という。)の通算前所得金額この項及び次項において同じ。)の同日に終了する事業年度(以下こいて当該通算法人との間に通算完全支配関係があるものに限る。以下当該通算法人の対象年度及び他の通算法人(対象年度終了の日にお当該通算法人の対象年度及び他の通算法人

いう。次項において同じ。)の合計額を控除した金額度において生ずる通算前欠損金額(同項に規定する通算前欠損金額を

- ロ 次に掲げる金額の合計額
- 母において「控除未済欠損金額」という。) 適用しないものとした場合に同項本文の規定により当該通 質法人の欠損金額(同法第五十七条第二項の規定により当該通 可に規定する欠損金額(同法第五十七条第二項の規定により当該通 対象年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されることとなる同 適用しないものとした場合に同項本文の規定により当該通算法人の
- 一当該通算法人の対象年度の通算前所得金額
- 一他の通算法人の他の事業年度の通算前所得金額の合計額

事業年度の通算前所得金額、 損金額とみなす。 損金額若しくは当初他の控除未済欠損金額を当該通算法人の当該対象年度 は当初控除未済欠損金額又は当初他の通算前所得金額、 以下この項において同じ。)と異なるときは、当初通算前所得金額若しく 通算前欠損金額又は他の控除未済欠損金額として記載された金額をいう。 告書を除く。 控除未済欠損金額(それぞれ当該他の事業年度の確定申告書等 額が当初他の通算前所得金額、 以下この項及び次項において同じ。)と異なり、 度の通算前所得金額又は控除未済欠損金額として記載された金額をいう。 くは控除未済欠損金額が当初通算前所得金額若しくは当初控除未済欠損金 !の事業年度の通算前所得金額 通算前所得金額若しくは控除未済欠損金額又は当該他 前項の場合において、 (それぞれ当該対象年度の確定申告書等に添付された書類に当該対象年 )に添付された書類に当該他の事業年度の通算前所得金額、 同項の通算法人の対象年度の通算前所得金額若し 通算前欠損金額若しくは他の控除未済欠損金 当初他の通算前欠損金額若しくは当初他の 通算前欠損金額若しくは他の控除未済欠 又は他の通算法人の他の 当初他の通算前欠 の通算法人の当該 (期限後申

- 3。 超える場合には、当該通算所得基準額から当該合計額を控除した金額とす 超える場合には、当該通算所得基準額は、次に掲げる金額の合計額が零を る。
- 額を減算した金額 対象年度に係る当初通算前所得金額から当該対象年度の通算前所得金
- 14 第十一項の通算法人の対象年度において、法人税法第六十四条の五第八済欠損金額を減算した金額 対象年度に係る控除未済欠損金額から当該対象年度に係る当初控除未

認められる場合とする。

- で定める場合は、次に掲げる場合とする。 | 法第五十九条の三第八項に規定する前事業年度がない場合その他の政令
- おいて当該法人に係る同条第二項第一号に規定する関連者(次項及び第二 法第五十九条の三第八項の一の関連者が同項の法人の当該事業年度に

- 号に掲げる場合を除く。) 二十項において「関連者」という。)に該当することとなつた場合(前
- 18 法第五十九条の三第八項に規定する特許権譲受等取引がない場合を度において当該一の関連者との間で行つた特許権譲受等取引がない場合を度において当該一の関連者との間で行つた特許権譲受等取引(同条第七項に居において当該一の関連者との間で行つた特許権譲受等取引(同条第七項に居において当該事権譲受等取引がない場合として)とする。
- 規定により同項の帳簿書類を留め置く場合について準用する。 19 国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第五十九条の三第十一項の

20

引を」と、 設定その他他の者に無形資産を使用させる一切の行為を含む。)又はこれ 第五十九条の三第十四項において読み替えて準用する法第六十六条の 額の支払を受ける場合には第 条第十六項中「同項の法人が、 特定無形資産国外関連取引」とあるのは「特定特許権譲受等取引」と、 資産に」とあるのは「当該適格特許権等に」と、 権譲受等取引をいい、 取引のうち、 おいて 第十四項において法第六十六条の四第八項から第十五項まで及び第二十六 、場合には第二号」とあるのは 一第四項」と、 ح 、から第三十項までの規定を準用する場合について準用する。 項 資 係る関連者との間で行つた特許権譲受等取引につき、 第三十九条の十二第十四項から第二十項までの規定は、法人が当該法人 「特許権譲受等取引 (の特定特許権譲受等取引につき同項本文」と 産 に係る取引に限る」と 類似する取引をいう」とあるのは 国外関連取引につき法第六十六条の四第八項本文」 「において同じ。 第三十九条の十二第十四項中 「無形資産の」とあるのは 無形資産 「無形資産国 適格特許権等 (法第五十九条の三第二項第五号イに規定する特許 )の譲渡若しくは貸付け(無形資産に係る権利の (同条第七項第二号に規定する無形資産」とあるの 「外関連取引を」とあるのは 同項の特定無形資産国外関連取引の対価の 「同条第 号に掲げる場合とし、 第 号 (同項第二号に規定する適格特許権等 「及び第十八項第一号において同じ 「適格特許権等の」 「無形資産国外関連取引 項」とあるのは 同項第 同条第十五項第一号中一 当該対価の額を支払 同条第 法第五十九条の三 号中 「法第五十九条の 「特許権譲受等取 と とあるの 「当該特定無 項」とある この場合に 「当該無形 (国外関連 は

21 当該特定特許権譲受等取引を行つた時に当該特定特許権譲受等取引に係る 準ずるものを含む。 あるのは「特定特許権譲受等取引の」と、 る政令で定める特殊の関係」 規定する特殊の関係」とあるのは「第五十九条の三第二項第一号に規定す とある 資産」とあるのは 予測された金額を基礎として算定したものに限る。以下この号において同 各事業年度の当該利益の額として当該特定特許権譲受等取引を行つた時に 適格特許権等の使用その他の行為による利益 法第六十六条の四第十項の特定特許権譲受等取引(その対価の額につき) 外関連取引に係る特定無形資産 につき 項中 浴資産 十六条の四第二項第二号」と、 準じて算定する場合を含む。 下この号において同じ。 .掲げる場合とし、当該対価の額を支払う場合には第二号」とあるのは -、関連取引を行つた時に予測された金額を基礎として算定したものに限る 期 は とあるのは 以下この項において同じ。 号」と、 第五十九条の三第 は とあるのは 間 以下この項において同じ。 「法第五十九条の三第四項」と、 に係る判定期間」と、 のは 内の日を含む各事業年度の当該利益の額として当該特定無形資産国 国外関連取引」とあるのは 「当該適格特許権等の」と、 当該特定無形資産国外関連取引を行つた時に当該特定無形資産 同項の法人が、 「特定特許権譲受等取引を」と、 同項第一号中 「同条第二項第 「法第五十九条の三第十四項において読み替えて準用する 「適格特許権等」と、 以下この項において同じ。 同項の特定無形資産国外関連取引(その対価の額 項の規定の適用を受けた法人 「当該特定無形資産国外関連取引に係る判定期 が生ずることが予測された期間内の日を含む と読み替えるものとする。 「特定無形資産国外関連取引に係る特定無形 号二(法第五十九条の三第五項の規定によ の対価の額の支払を受ける場合には第一号 (同条第八項に規定する特定無形資産をい と、 同項第二号中「第六十六条の四第一項に の使用その他の行為による利益 「特定特許権譲受等取引」と、 同条第二十項中「同条第二項第一号二 特定無形資産 「特定無形資産国外関連取引を」 「同項第二号」とあるのは 同条第十七項第一号中 (これに準ずるものを含む。 「当該特定無形資産の」とあ が生ずることが予測され の利益積立金額の計 国外関連取引の」と 同 (これに 条第十 「特定無 「法第

22

第三十三条の四第六項の規定は

法第五十九条の三第

項の規定の

適用

の金額に含まれるものとする。

令第九条第

号イに規定する所得

いては、

同項の規定により損金の額に算入される金額は

法人税法

昭和四十二年政令第百六号) がある場合における法人税法及び法人税法施行令 用しないで計算するものとする」と読み替えるものとする。 施 行令の 項第一 法第五十九 号に規定する所 部を改正する政令 条の三第 一条の四第六項中 項」 万得の金 の規定の لح (昭和四十二 一額 は、 適用について準 法第五十 ーとする」 法第五十 一年政令第百六号) 七条の七 とあるのは 0) 九条の三第 用 部 ずる。 第 を改正 項」 この する政令・ 附 とあるの 項 門則第五 場合に 法人

#### 三節 の 四 縄の認定法人の課税の 特例

金額 額は、 項第三号イに規定する他の軽減対象所得金額並びに第十項第一号ロに規 に第六十四条の十三第一項並びに法人税法施行令の一部を改正する政令( 十四条の十一第一項及び第二項、第六十四条の十二第一項及び第二項 条の五第一 併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。)、第六十二条第二 三第一項、 及び第六項、 する特定事業等欠損金額及び同項第三号ロに規定する他の軽減対象所得金 び通算前欠損金額、 項、 第六十一条の二第一項、第六十一条の三第一項、第六十六条の七第二項項、第六十条第一項、第二項及び第六項、第六十一条第一項及び第五項 項から第四項まで、 T 四十二年政令第百六号)附則第五条第 第六十二条の五第二項及び第五項、 項及び第二項、第五十九条の二第一項及び第四項、 法第五十七条の七第一項、第五十七条の七の二第一項、第五十 の日に 四十条から第四十一条の二まで、第五十七条第一項、 第五項に規定する所得の金額、第七項に規定する通算前所得金額 項に規定する軽 項及び第三項、 第五項から第十一項まで及び第十五項並びに法人税法第二十七 対象内国法人の特定対象事業年度若しくは当該特定対象事業年 第六十六条の九の三第二項及び第五項並びに第六十六条の十 おいて当該対象内国法人との間に通算完全支配関係がある他 第八項第一号イに規定する特定事業等欠損金額及び 第六十一条の十一第一項(適格合併に該当しない合 減対象所得金額及び同項ただし書に規定する全所得 第六十四条の七第六項、第六十四条の八、第六 第六十二条の九第一項、第六十四 項及び第二項の規定を適 第五 五十九条の三第次、第五十九条 第五十九条第 並び 用 同

#### 節 の Ξ 沖縄の認定法人の課税 の 特 例

### 上

2 5 14

15 号) 附則第五条第一 第二項、第六十四条の十二第一項及び第二項並びに第六十四条の十三第一 産 六十一条の十一第一項(適格合併に該当しない合併による合併法人への資 十一項まで及び第十五項並びに法人税法第二十七条、第四十条から第四十  $\mathcal{O}$ 第二項及び第六項、第六十一条第一項及び第五項、 第一項及び第二項、第五十九条の二第一項及び第四項、 額 する特定事業等欠損金額及び同項第三号ロに規定する他の軽減対象所得金 項 一条の二まで、第五十七条第一項、 第三項 (並びに法人税法施行令の一 、及び第五項、第六十二条の九第一項、第六十四条の五第一項及び第三項 象内国法 特定対象事業年度若しくは当該特定対象事業年度終了の日において当該 の移転に係る部分に限る。)、第六十二条第二項、 九の三第二項及び第五項並びに第六十六条の十三第一項、 第六十一条の三第一項、第六十六条の七第二項及び第六項、 は、法第五十七条の七第一項、第五十七条の七の二第一項、 第三号イに規定する他の軽減対象所得金額並びに第十項第一号ロに規定 通算前欠損金額、 第六十四条の七第六項、第六十四条の八、第六十四条の十一第一項及び 第五項に規定する所得の金額、第七項に規定する通算前所 に規定する軽減対象所得金額及び同項ただし書に規定する 人との間に通算完全支配関係がある他の通算法 第八項第一号イに規定する特定事業等欠損金額 項及び第二項の規定を適用せず、 部を改正する政令(昭和四十二年政令第百六 第五十九条第一項から第四項まで、 第六十一条の二第一項 第六十二条の五第二 かつ、 第六十条第一項、 人の 第五項から第 対象内国法人 第六十六条 同 第五十九条 日 に 第 同

8 9 省略

年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額に算入するものとして法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人の同日に終了する事業業年度若しくは当該特例対象事業年度終了の日において当該特例対象内国の通算法人の同日に終了する事業年度又は特例対象内国法人の特例対象事

16~19 省 哟

計算した金額とする。

# 第三節の五(国家戦略特別区域における指定法人の課税の特別

### 第三十七条 省 略

第五十· 五十九条第一項から第四項まで、第六十一条の十一第一項(適格合併に該法第二十七条、第四十条から第四十一条の二まで、第五十七条第一項、第十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項並びに法人税 の 七 及び第五項、 第一号に規定する特定事業等欠損金額及び同項第三号に規定する他の軽 終了の日において当該対象内国法人との間に通算完全支配関係がある他 定を適用せず、 する政令(昭和四十二年政令第百六号)附則第五条第一項及び第二項の規 の八、第六十四条の十一第一項及び第二項、 十二条第二項、第六十二条の五第二項及び第五項、第六十二条の九第一項 当しない合併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。)、第六 九条の三第一 対象所得金額は、 第六十四条の五第一項及び第三項、第六十四条の七第六項、 算法人の同日に終了する事業年度において支出した寄附金の 0 項並びに第六十四条の十三第一項並びに法人税法施行令の一部を改正 第二項及び第六項、第六十六条の九の三第二項及び第五項並びに第六 第三項に規定する通算前所得金額及び通算前欠損金額並びに第四 九条第一項及び第二項、第五十九条の二第一項及び第四 項に規定する軽減対象所得金額及び同項ただし書に規定する全所 に算入するものとして計算した金額とする 第六十一条の二第一項、第六十一条の三第一項、第六十六条 項、 法第五十七条の七第一項、第五十七条の七の二第一 第六十条第一項、第二項及び第六項、第六十一条第一項 対象内国法人の対象事業年度又は当該対象事業年度 第六十四条の十二第一項及び 第六十四条 額 項 第五十 全 項 項

附金の額の全額を損金の額に算入するものとして計算した金額とする。配関係がある他の通算法人の同日に終了する事業年度において支出した寄対象事業年度終了の日において当該特例対象内国法人との間に通算完全支する事業年度又は特例対象内国法人の特例対象事業年度若しくは当該特例

16~19 同上

# 第三節の四 国家戦略特別区域における指定法人の課税の特

#### 第三十七条 同 上

2 6 同 上

7 項まで、 条第一項、第二項及び第六項、第六十一条第一項及び第五項、 第一項及び第二項、 及び第三項、 条の五第二項及び第五項、第六十二条の九第一項、第六十四条の五第一項 法人への資産の移転に係る部分に限る。)、第六十二条第二項、第六十二 から第四十一条の二まで、 五. 第六十六条の九の三第二項及び第五項並びに第六十六条の十三第一項、第 の二第一項、第六十一条の三第一項、第六十六条の七第二項及び第六項、 第五十九条第一 第一号に規定する特定事業等欠損金額及び同項第三号に規定する他 る事業年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額 象内国法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人の同日に終了す 政令第百六号)附則第五条第一項及び第二項の規定を適用せず、 対象所得金額は、 方国法人の対象事業年度又は当該対象事業年度終了の日において当該対 十三第一項並びに法人税法施行令の一部を改正する政令(昭和四十二年 項から第十一項まで及び第十五項並びに法人税法第二十七条、第四十条 第二項に規定する軽減対象所得金額及び同項ただし書に規定する全 第三項に規定する通算前所得金額及び通算前欠損金額並びに 第六十一条の十一第一項(適格合併に該当しない合併による合併 第六十四条の七第六項、 項及び第二項、 法第五十七条の七第一項、第五十七条の七の二第一項、 第六十四条の十二第一項及び第二項並びに第六十四条 第五十七条第一項、第五十九条第一項から第四 第五十九条の二第一項及び第四 第六十四条の八、第六十四条の十一 に算入するも 第六十一条 項、第六十 かつ、 の軽 第四 対 項

## 第三十七条の二 省

算した金額は、同項及び同条第二項並びに法第五十九条の三第一項、第六 第十五項の規定を適用せず、かつ、当該事業年度において支出した寄附金 十一条の三並びに第六十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び 額 法第六十一条の二第一項第二号に規定する政令で定めるところにより計 得の金額とする。 の全額を損金の額に算入するものとして計算した場合の当該事業年度

#### 略

## 農用地等を取得した場合の課税の特例

### 第三十七条の三

#### 2

の規定を適用せず、かつ、当該事業年度において支出した寄附金の額の全項並びに第六十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項 算した金額は、 額を損金の額に算入するものとして計算した場合の当該事業年度の所得の hした金額は、同項並びに法第五十九条の三第一項、第六十一条の二第二法第六十一条の三第一項第二号に規定する政令で定めるところにより計

## 対象純支払利子等に係る課税の特例

第三十九条の十三の二 法第六十六条の五の二第一項に規定する政令で定め 第六十六条の九の三第二項及び第五項、第六十六条の十三第一項、第五項 び第六項、第六十一条第一項及び第五項、第六十一条の二第一項、第六十 る金額は、法第五十二条の三第五項及び第六項、第五十七条の七第一項、 から第十一項まで及び第十五項、第六十七条の十二第一項及び第二項、 第五十七条の七の二第一項、第五十九条第一項及び第二項、第五十九条の 十六条の五の三第一項及び第二項、第六十六条の七第二項及び第六項、 条の三第一項、第六十六条の五第一項、第六十六条の五の二第一項、第 第一項及び第四項、第五十九条の三第一項、第六十条第一項、第二項及 第

## 、農業経営基盤強化準備

### 第三十七条の二 同

2 法第六十一条の二第一項第二号に規定する政令で定めるところにより ず、かつ、当該事業年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額に 算入するものとして計算した場合の当該事業年度の所得の金額とする。 六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用せ 算した金額は、同項及び同条第二項並びに法第六十一条の三並びに第六十

#### 3 同 上

#### 第三十七条の三 (農用地等を取得した場合の課税の特例) 同

上

#### 2 3 同

三第一項、第五項から第十一項まで及び第十五項の規定を適用せず、 算した金額は、同項並びに法第六十一条の二第二項並びに第六十六条の十 法第六十一条の三第一項第二号に規定する政令で定めるところにより計 当該事業年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額に算入する のとして計算した場合の当該事業年度の所得の金額とする。 カュ

#### 5 { 8 同 上

## 対象純支払利子等に係る課税の特例

**第三十九条の十三の二** 法第六十六条の五の二第一項に規定する政令で定め 及び第二項、第六十六条の七第二項及び第六項、第六十六条の九の三第二 二第一項及び第四項、第六十条第一項、第二項及び第六項、第六十一条第 第五十七条の七の二第一項、第五十九条第一項及び第二項、第五十九条の る金額は、法第五十二条の三第五項及び第六項、第五十七条の七第一項、 六条の五第一項、第六十六条の五の二第一項、第六十六条の五の三第一項 一項及び第五項、第六十一条の二第一項、第六十一条の三第一項、第六十 及び第五 第六十七条の十二第一項及び第二項、 項、 第六十六条の十三第一項、第五項から第十一項まで及び第 第六十七条の十三第一項及

昭和四· ることを約する契約を含む。)及び外国におけるこれに類する契約をいう 第六十六条の五の二第一項に規定する対象純支払利子等の額、減価償却資算入して計算した場合の当該事業年度の所得の金額に、当該事業年度の法 適用される場合に限る。)、第四十一条、 用に係る法第六十六条の六第二項第一号に規定する外国関係会社に係る 業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額を加算した金額 る者をいう。 いて出資をする者及びその者の当該匿名組合契約等に係る地位の承継をす 手方の事業のために出資をし、相手方がその事業から生ずる利益を分配す に算入される金額及び匿名組合契約等(匿名組合契約(当事者の一方が相権の貸倒れによる損失の額で当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額 で当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額、 て積み立てる方法により特別償却準備金として積み立てた金額を含む。) 又は当該事業年度の決算の確定の日までに剰余金の処分により積立金とし 間に係る決算において費用又は損失として経理することをいう。)の方法 条の四第 る金額を計算する場合にあつては、同法第七十二条第一項又は第百四十四 百四十四条の四第一項第一号若しくは第二号若しくは第二項第一号に掲げ 産に係る償却費の額(損金経理 四条の五第一項及び第三項、第六十四条の七第六項、 法第六十六条の五の二第七項又は第六十六条の五の三第二項の規定の適 .第百四十二条の四第一項並びに法人税法施行令の一部を改正する政令( 若しくは同条第八項に規定する金融子会社等部分課税対象金額又は 十七条の十三第一 以下この項において同じ。 かつ、 びに法人税法第二十七条、第三十三条第二項(法人税法施行令第六十 項に規定する課税対象金額 十二年政令第百六号)附則第五条第一項及び第二項の規定を適用せ 第五十九条第一項から第四項まで、第六十二条の五第五 一項各号に掲げる資産につき当該各号に定める事実が生じたものに 一項若しくは第二項に規定する期間その他の財務省令で定める期 当該事業年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額に 九 以下この項において同じ。 第六十八条の三の二第一項並びに第六十八条の三の三 第一 項及び第二項、 項に規定する外国関係法 )により匿名組合員(匿名組合契約等に基づ (法人税法第七十二条第一項第一号又は第 同 第六十七条の十四 条第六項に規定する部分課税対 )に分配すべき利益の額で当 第四十一条の二、第五十七条第 人に係る同項 第六十四条の八並び に規定する課 第六十 金 銭債 Ł

をし、 金経理 む。)及び外国におけるこれに類する契約をいう。以下この項において同 用又は損失として経理することをいう。)の方法又は当該事業年度の決算 当該事業年度の所得の金額に、当該事業年度の法第六十六条の五の二第一において支出した寄附金の額の全額を損金の額に算入して計算した場合の 第七項又は第六十六条の五の三第二項の規定の適用に係る法第六十六条の 算上損金の額に算入される金額を加算した金額から法第六十六条の じ。)により匿名組合員(匿名組合契約等に基づいて出資をする者及びそ 名組合契約等(匿名組合契約(当事者の一方が相手方の事業のために出資 額で当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額及び匿 特別償却準備金として積み立てた金額を含む。)で当該事業年度の所得の 二項に規定する期間その他の財務省令で定める期間に係る決算において費 あつては、 項に規定する対象純支払利子等の額、 号)附則第五条第一項及び第二項の規定を適用せず、 項並びに法人税法施行令の一部を改正する政令(昭和四十二年政令第百六 六第二項第一 に  $\mathcal{O}$ 金額の計算上損金の額に算入される金額、金銭債権の貸倒れによる損失の の確定の日までに剰余金の処分により積立金として積み立てる方法により 一号若しくは第二号若しくは第二項第一号に掲げる金額を計算する場合に から第四項まで、第六十二条の五第五項、第六十四条の五第一項 )、第四十一条、 資産につき当該各号に定める事実が生じたものに適用される場合に限る。 の三の二第一項並びに第六十八条の三の三第一項並びに法人税法第二十 定する金融子会社等部分課税対象金額又は法第六十六条の九の二第一項 おいて同じ。)に分配すべき利益の額で当該事業年度の所得の金額 者の当該匿名組合契約等に係る地位の承継をする者をいう。 条、第三十三条第二項(法人税法施行令第六十八条第一項各号に掲げる 第六十四条の七第六項、第六十四条の八並びに第百四十二条の四 (定する外国関係法人に係る同項に規定する課税対象金額 項、 相手方がその事業から生ずる利益を分配することを約する契約を含 (法人税法第七十二条第一項第一号又は第百四十四条の四 同法第七十二条第一項又は第百四十四条の四第一項若しくは第 同条第六項に規定する部分課税対象金額若しくは同条第八項に 第六十七条の十四第一 号に規定する外国関係会社に係る同条第 第四十一条の二、第五十七条第一項、第五十九条第一項 項、 減価償却資産に係る償却費の 第六十七条の十五第 かつ、 項に規定する課税 当該事業年度 以下この項 第一項第 及び 条第六項 額(損 六十八 五. 0) 計

金の額に算入される金額を減算した金額(当該金額が零を下回る場合には組合員に負担させるべき損失の額で当該事業年度の所得の金額の計算上益に規定する金融関係法人部分課税対象金額及び匿名組合契約等により匿名税対象金額、同条第六項に規定する部分課税対象金額若しくは同条第八項

2 38 省 w

零)とする。

税の特例) (特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課

第三十九条の二十四の二 省 略

名 能

金額が第二号に掲げる金額を超える部分の金額を控除した金額とする。として計算した場合の当該対象事業年度の所得の金額から第一号に掲げる象事業年度において支出した寄附金の額の全額を損金の額に算入するもの第十五項並びに法第五十九条の三第一項の規定を適用せず、かつ、当該対第十六条の十三第一項に規定する所得の金額として政令で定めると

一·二 省 略

4~14 省 略

法第六十六条の十三第十三項に規定する政令で定めるところにより計算法第六十六条の十三第十三項に規定する政令で定めるところにより計算

**一~三 省 略** 

21 省 略

(組合事業等による損失がある場合の課税の特例)

第三十九条の三十一 省 略

2・3 省 哗

を減算した金額(当該金額が零を下回る場合には、零)とする。損失の額で当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入される金額部分課税対象金額及び匿名組合契約等により匿名組合員に負担させるべきに規定する部分課税対象金額若しくは同条第八項に規定する金融関係法人

2 38 同 上

税の特例)(特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課(特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課

第三十九条の二十四の二 同 上

**?** 

3 法第六十六条の十三第一項に規定する所得の金額を控除した金額とする。 ころにより計算した金額が第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額を超い金の額の全額を損金の額に算入するものとして計算した場合の当該対象事業年度において支出した寄のといるようではの金額を控除した金額は、同項並びに同条第五項から第十一項まで及びえる部分の金額を控除した金額とする所得の金額として政令で定めると

一・二同上

4 5 14 同 上

15 法第六十六条の十三第十三項に規定するまでの金額とする。る割合を乗じて計算した金額をいう。)に達するまでの金額とする。第二号に掲げる金額が同号及び第三号に掲げる金額の合計額のうちに占め下、五項の規定を適用せず、かつ、当該対象事業年度において支出した寄いた金額は、同項の通算法人の同条第一項、第五項から第十一項まで及びる割合を乗じて計算した金額とする。

(組合事業等による損失がある場合の課税の特例)

第三十九条の三十一 同 上

2 3 同 上

の十一第一項(適格合併に該当しない合併による合併法人への資産の移転項から第十一項まで及び第十五項並びに法人税法第二十七条、第六十一条 六十 第四項、 組合事業又は当該信託による組合等益金額(法第五十九条の二第一項及び 部分の金額をいう。第九項において同じ。)を超える場合のその超える部 適用しないで計算した場合の当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額 法第百四十二条の十の規定により準じて計算する場合を含む。)の規定を 十四条の五第三項、第六十四条の七第六項及び第百四十二条の二の二(同 に係る部分に限る。)、第六十二条第二項、第六十二条の五第二項、 の額をいう。)に係る部分の金額をいう。第九項において同じ。)が当該により当該法人の費用とみなされる当該信託の信託財産に帰せられる費用 る部分の金額又は当該信託の信託費用帰属額(同法第十二条第一項の規定 金額の計算上損金の額に算入される金額のうち、当該組合事業に帰せられ 合併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。)、第六十二条第 第六十八条の三の三第一項並びに法人税法第五十七条第一項、 十四第一 算入される金額のうち、当該組合事業に帰せられる部分の金額又は当該 金額 の信 なされる当該信託の信託財産に帰せられる収益の額をいう。)に 四条の八の規定を適用しないで計算した場合の当該事業年度の所 項から第四項まで、第六十一条の十一第一項(適格合併に該当しない 条の三第一 第六十七条の十二第 第六十二条の五第二項及び第五項、 びに法第五十九条第一項及び第二項、 託収益帰属額(同法第十二条第一項の規定により当該法人の収益 一項(適格合併に該当しない合併による合併法人への資産の移転 第六十条第六項、第六十一条第五項並びに第六十六条の十三第五 (以下この条において「組合等損失額」という。 法人の組合事業又は信託による組合等損金額 第六十七条の十五第一項、 項、 項、第六十七条の十三第一項及び第二項、第六十七条の 第六十条第一項及び第二項、 項に規定する損失の額として政令で定める金 第六十八条の三の二第一項並びに 第六十四条の五第一項並びに第 第五十九条の二第一項、 第六十一条第一項、 (同項及び同 ) とする。 第五十九条 第六 保る 得の 条第

省略

6 託にあ 法人が組合契約に係る組合員又は信託の受益者からその地位 定 の適用 下この項において同じ。 つては、 12 信託に関する権利の ついては、 同 .項各号に掲げる金額のうち当該 )を受けた場合の当該法人についての前 移転として財務省令で定めるものを含 承継を受けた の承継 項

> 合の当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入される金額 第六十二条第二項、 よる組合等益金額(法第五十九条の二第一項及び第四項、第六十条第六項 分の金額をいう。第九項において同じ。)が当該組合事業又は当該信託に みなされる当該信託の信託財産に帰せられる費用の額をいう。)に係る部 託の信託費用帰属額(同法第十二条第一項の規定により当該法人の費用と 算入される金額のうち、当該組合事業に帰せられる部分の金額又は当該信 用しないで計算した場合の当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に 二項及び第五項、第六十四条の五第一項並びに第六十四条の八の規定を適 資産の移転に係る部分に限る。)、第六十二条第二項、 第六十一条の十一第一項(適格合併に該当しない合併による合併法人への 項並びに法人税法第五十七条第一項、 六十七条の十三第一項及び第二項、第六十七条の十四第一 二項並びに法第五十九条第一項及び第二項、 信託財産に帰せられる収益の額をいう。)に係る部分の金額をいう。 定により準じて計算する場合を含む。)の規定を適用しないで計算した場 に該当しない合併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。)、 第十五項並びに法人税法第二十七条、第六十一条の十一第一項(適格合併 十条第一項及び第二項、 当該組合事業に帰せられる部分の金額又は当該信託の信託収益帰属額( いて「組み -四条の七第六項及び第百四十二条の二の二(同法第百四十二条の十の規 第六十一条第五項並びに第六十六条の十三第五項から第十一 十五第一項、第六十八条の三の二第一項並びに第六十八条の三の三第一 法第十二条第一 おいて同じ。)を超える場合のその超える部分の金額 同 第六十七条の十二第一 の法人の組合事業又は信託による組合等損金 合等損失額」という。 項の規定により当該法人の収益とみなされる当該信 第六十二条の五第二項、第六十四条の五第三項、第六 第六十一条第一項、第六十六条の十三第一項、 項に規定する損 ) とする。 第五十九条第一項から第四 失の額として政 第五十九条の二第一項、 第六十二条の五第 (同項及び 項、 令で定 (以下この条に 項まで及び 第六十七条 項まで、 める金 いのうち

6 5 同同 上上

は事業年度終了の時の調整出資等金額を加算した金額)とする。 人の当該組合損益計算期間又は当該事業年度の直前の組合損益計算期間 に係る組合員又は当該信託の受益者であつた場合には、当該金額に当 各号に定める金 業年度に対応する部分の金額は、次の各号に掲げる承継の区分に応じ当 日を含む 組合損益計算期間又は事業年度前の各組合損 (当該法人が当該承継の直前において既に当該組合契約 益計算期間又は各 該法

減算した金額に、当該承継をした組合員の組合財産持分割合又は受益者 計上されている資産の帳簿価額の合計額から負債の帳簿価額の合計額を けるその組合事業又は信託に係る貸借対照表その他これに準ずる書類に 間若しくは計算期間又は信託行為に定める信託の計算期間(以下この項 国法人にあつては、組合契約又は信託がロに掲げるものからイに掲げる 金額から当該組合員持分担保債務の額を減算した金額) て当該組合員の組合員持分担保債務の移転を受けている場合には、 信託財産持分割合を乗じて計算した金額 おいて「計算期間等」という。)の直前の計算期間等の終了の時にお のとなることを含む。) 当該承継を受けた日を含む組合損益計算期 .十四項において「適格合併等」という。) による承継以外の承継 適格合併、 適格分割、 適格現物出資又は適格現物分配(第十三項 (当該法人が当該承継に併せ 当該 及び

設に帰せられる場合における当該組合契約又は信託 係る前項第二号に規定する信託損益帰属額が当該外国法人の恒久的組合契約に係る組合事業による利益の額若しくは損失の額又は信託

省

7 \$ 18 省

第三十九条の三十二 法第六十七条の十三第一項に規定する損失の額とし 政令で定める金額は、同項に規定する法人の組合事業(同項に規定する組 十七条第 七条の十三第一項及び第二項、第五十九条第一項及び第二項、第五十九条 合事業をいう。 条第一 (適格合併に該当しない合併による合併法人への資産の移転に係る部分 項並びに第六十七条の十二第一項及び第二項並びに法人税法第五 第五十九条の三第一項、 以下この条において同じ。)による組合損金額 第五十九条第一項から第四項まで、 第六十条第一項及び第二項、 第六十一条の十一第一 (法第六十 第六十

> 同 上

に係る前項第二号に規定する信託帰属損益額が当該外国法人の 施設に帰せられる場合における当該組合契約又は信託 合契約に係る組合事業による利益の額若しくは損失の額又は信 恒久的 託

同 上

7 \$ 18 <u>-</u> <u>•</u> <u>=</u> 同 同

第三十九条の三十二 法第六十七条の十三第一項に規定する損失の の二第一項、 合事業をいう。以下この条において同じ。)による組合損金額(法第六十 政令で定める金額は、 条第一項から第四項まで、 七条の十二第一項及び第二項並びに法人税法第五十七条第一項、 七条の十三第一項及び第二項、第五十九条第一項及び第二項、第五十九条 合併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。)、 第六十条第一項及び第二項、第六十一条第一項並びに第六十 同項に規定する法人の組合事業(同項に規定する組 第六十一条の十一第一項 (適格合併に該当しな 第六十二条 第五十九

適用し 五. 法第百四十二条の十の規定により準じて計算する場合を含む。) の 十四条の五第三項、 に係る部分に限る。 の十一第一項 合の当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される金額のうち |項において同じ。) を超える場合のその超える部分の金額 十条第六項、 「該組合事業による組合益金額 該 算入される金額のうち当該組合事業に帰せられる部分の金額をいう。 匹 る。 組合事業に帰せられる部分の金額をいう。 条 項において「 の五 ないで計算した場合の当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額 第一項並びに第六十四条の八の規定を適用しないで計算した場 第六十二条第二項、 (適格合併に該当しない合併による合併法人への資産の移転、第六十一条第五項並びに法人税法第二十七条、第六十一条による組合益金額(法第五十九条の二第一項及び第四項、第 「組合損失額」という。 )、第六十二条第二項、 第六十四条の七第六項及び第百四十二条の二の二(同 第六十二条の五第二 ) とする。 第六十二条の五第二項、第六 第五項において同じ。)が 項 及び 第五 (第四項及び 規定を

#### 2~11 省 略

#### 附則

#### (施行期日)

1

この政令は、令和七年四月一日から施行する。

# (特許権等の譲渡等による所得の課税の特例に関する経過措置)

2 いう。 年法律第八号。 第 とあるのは 所 得税法等 十条第 項 Ŧi. 条第一 条の三 の規定の適用 附則第二十条第一項」 項」 項」 の規定の適用について *О* 第十一項第 同条第二項又は所得税 とする。 とあるのは 部 がある場合にお を改正する法律 号口(1)及び(2)にお بح 「第五十七条第二項又は令和二年改正法附 同条第十一 は け **令** 法法等 る改正 同 和  $\mathcal{O}$ 条第四項 後 年法律第八号) 項第一号ロ(1)及び(2)中 部を改 いて の租税特別措置法施行令第 第 「令和二年改正法 正 号中 する法律 附則 同 条第一 第一 (令和二 + ے ح 二項

> 合の当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入される金額のうち 第六十二条第二項、 条第五項並びに法人税法第二十七条、 益金額(法第五十九条の二第一項及び第四項、 る部分の金額をいう。 定により準じて計算する場合を含む。)の規定を適用しないで計算した場 十四条の七第六項及び第百四十二条の二の二(同法第百四十二条の十の規 に該当しない合併による合併法人への資産の移転に係る部分に限る。 類」 六十四 える場合のその超える部分の金額 該組合事業に帰せられる部分の金額をいう。 金額の計算上 項、 という。 条の八の規定を適用しないで計算した場合の当該事業年 第六十二条の五第二項及び第五項、 )とする。 |損金の額に算入される金額のうち 第六十二条の五第二項、 第五項において同じ。) (第四項及び第十項において「組合損 第六十一条の十一第一 第六十四条の五第三項、 第六十四条の五 が当該組合事業による組合 第五項において同じ。)を 第六十条第六項、 当該組合事業に帰 項 (適格合併 第六十一 度項 の所得 せら 並 第六 び

2 11 同 上